

パブリックコメントに基づく市民からいただいた  
ご意見に対する市の考え方を発表するにあたって  
～主に老人福祉センター文庫山学園をめぐって～

【1 舞鶴市老人福祉センター文庫山学園は昭和55年(1980)に開館】

- ①開館 昭和55年6月4日  
 ②根拠法 老人福祉法  
 ③利用者 60歳以上の市民(多くは、現役の職業生活を終えた方)  
 ④開設目的(利用用途)  
 学習、教養、趣味、娯楽、休養、憩い、健康づくり、同世代との交流など、幅広い  
 過ごし方ができる場として開設  
 ～まさに“余生”をゆっくりとすごす場～  
 ⑤整備事業費 4億6,347万円  
 財源 国・府補助金 5,742万円  
 寄付金 1,945万円  
 市債 1億 770万円  
 市一般財源 2億7,890万円  
 ⑥利用者数の推移  
 昭和55年6月～令和2年3月の累計約 212 万人  
 最多＝昭和57年度74,923人、1日平均254人  
 最少＝令和元年度30,598人、1日平均117人

【2 約40年間で高齢化は極めて大きな質的变化】

- ①昭和50年(1975)における本市の高齢化の状況(～高齢社会以前～)  
 (文庫山学園の整備が計画された当時)  
 高齢化率9.8% 高齢者人口約9,500人  
 ②平成29年(2017)における本市の高齢化の状況(～超高齢社会～)  
 高齢化率30.7% 高齢者人口約25,800人  
 ①と②の比較(42年間)  
 高齢化率約3.1倍 高齢者数約2.7倍 大幅に増加  
 ⇒人口構造が、量的だけでなく質的に変化  
 ＝社会、経済、生活などあらゆる分野に変化や影響をもたらした。

【3 高齢化の進行に伴う約40年間のわが国の社会・生活全般の変化】

高齢社会、超高齢社会への移行と常態化  
 高齢者の増加、現役世代の減少、少子化の進行

- ①我が国全体の平均寿命・健康寿命の延伸

	1975年	2018年	比較
男性の平均寿命	71.73歳	81.25歳	9.52歳
女性の平均寿命	76.89歳	87.32歳	10.43歳

日本は、世界でも屈指の長寿国に

## ②働き方の変化

事業所の定年退職年齢の変化

1970年台(昭和50年台前半)まで55歳⇒その後順次60歳へ引上げ

2013年(平成25) 65歳までの雇用確保措置が法的義務付け(高年齢者雇用安定法)

## ③社会全体の支え合いの仕組みの変化

- ・1973年開始の70歳以上の老人医療無料制度が廃止(1983年)
- ・医療費の自己負担率の引上げ
- ・後期高齢者医療制度の導入
- ・公的年金制度における支給開始年齢の引上げ、マクロ経済スライドによる支給調整の仕組みの導入
- ・介護保険制度の創設と介護サービスの大幅な増加 など

## ④家族の形の変化

高齢者だけの世帯や高齢者単身世帯の増加

⇒地域のつながりの希薄化、人々の孤立化・孤独化傾向

⇒課題:地域のつながりをいかに新しい形で回復させるのか

## 【4 支え合いの仕組みの変化と自治体】

- 高齢化に伴う医療・福祉・保健等の行政需要の増大と固定化
- 現役世代の減少による税収の減少
- 財政構造の硬直化をもたらしており、持続的な行財政運営を行っていくうえで、大きな課題に
  - ☞硬直的な行財政から柔軟性を取り戻すことが課題に
  - ☞「これまでの制度・施策・施設が、今後ともそのままよいのか」、  
「これからも地域社会と市民生活を持続させていくために、何をなすべきか」という問題意識を持ちながら、現在、そのための改革を懸命に推進中

## 【5 高齢化に伴うライフスタイルの多様化】

- 以前 定年後＝“老後”、“余生”  
定年の余生は、ゆっくり過ごす人が一般的、多数
- 現代 個々人に合った多様なライフスタイルへと変化
  - ・生活の糧を得るために現役時代に近い水準で働き続ける人
  - ・働くこと自体を自分の社会貢献と考えてマイペースで働く人
  - ・いわゆる地域デビューして地域貢献やボランティア活動に取り組む人
  - ・現役時代にはできなかった趣味・教養・文化活動や自己啓発活動に取り組む人
  - ・そしてこれらの組み合わせで過ごす人など
- 市は、このようなライフスタイルや価値観の変化・多様化に対応する必要

## 【6 超高齢社会に求められる高齢者福祉】

10人に3人が高齢者 ⇒さらに増加傾向

☞全市で1か所だけの老人福祉センターでは、約25,000人の高齢者の多様なニ

ーズにたえきれない(量的にも質的にもキャパシティを越える)

- ☞まなびあむが、文庫山学園の機能を継承しつつ、今後は、身近な地域にある公民館や地域集会所など多様な施設が、高齢者の集いの場、交流する場、活躍する場としてさらなる役割を果たすべき

## 【7 超高齢社会に求められる社会教育、公民館】

高齢化の進展により一層の対応が求められている

①生き甲斐づくりにもつなげる生涯学習への支援

②「学んだことを活かしたい」という意欲に応える必要

- ☞元気な高齢者が増える中、地域貢献・社会貢献への志向・意欲に市として更に応える必要

- ☞地域づくりと人づくりの拠点につながっていく

## 【8 文庫山学園と公民館の役割が重なり合う現状・実態】

●文庫山学園が担ってきた「高齢者の生涯学習の機会と場を提供する」という役割

●公民館が担ってきた「超高齢社会において生涯学習の場と高齢者の活躍の場を提供する」という役割

<現に公民館の利用者全体の約半数前後が高齢者>

<平日の昼間に限れば、利用者の大多数は高齢者>

- ☞これら2つは、高齢者の増加とライフスタイル・価値観の多様化で、実態として相当多くの部分で重なり合っている現状

## 【9 文庫山学園と公民館を融合し、支え合う地域の拠点になるまなびあむ】

①高齢者の「高齢期をゆっくり同世代と交流しながら楽しく過ごす」ための生涯学習・文化養活動の拠点としてのまなびあむ

≪主にこれまでの文庫山学園や公民館の役割≫

②それに加えて、「学んだことを活かしたい」という志向に応え、社会参加・社会貢献への意欲の向上に応えるまなびあむ

≪これから強化しようとする公民館やまなびあむの役割≫

①と②が統合・融合して誕生するまなびあむ

⇒他の世代と常に触れ合い、交流する中で、他の世代が高齢者へ期待する役割を直接肌感覚で感じ取り、社会の一員として、それぞれが可能な範囲でその期待に応えていく

⇒お互いが支え合う地域づくりに向けた拠点としてのまなびあむ

## 【10 管理運営経費の一部に対するご負担のお願いとその理由】

★まなびあむの管理運営に必要な経費

⇒施設の利用者の皆様から、受益者負担の原則に基づいて、その一部についてご負担をお願いしたい。

★少子高齢化が進み、高齢者人口が大幅に増加

⇒現役世代が減少、税収も減少

⇒超高齢社会を支える社会保障費等の行政経費の増大

《いわゆる騎馬戦型(2012年)から肩車型(2050年頃)へ》

- 高齢者を支える現役世代の負担軽減の必要性  
⇒世代間の負担の公平を図る
- 公共施設を「利用される市民」と「利用されない市民」と間の負担の公平を図る  
《受益者負担の原則》  
☞これら2つの【負担の公平】を図る  
⇒市民の行政への信頼性の確保のために不可欠
- ★税収や地方交付税交付金が減少 ⇒歳入が構造的に減少
- ★社会保障費の増加 ⇒歳出が構造的には増加又は硬直的に  
☞歳入と歳入のギャップを基金(貯金)の取り崩しでしのぐ現状  
☞このアンバランスの放置 ⇒次の世代に負債を残す
- 市では、こうした問題意識と危機感で、受益者負担の適正化に取り組み、平成30年4月、「受益者負担基本方針」を取りまとめ
- この基本方針に基づいて、使用料水準の適正化や使用料の減免基準の見直しなど具体的な方策の取りまとめ  
⇒H31年4月～ 文庫山を除く公共の貸館施設に新たな使用料体系を導入
- 文庫山学園だけが、この新しい使用料体系の枠の外に
- 文庫山学園と東公民館が集約化・一体化し、まなびあむとしてスタートする機会に、使用料負担など新しい利用条件を導入させていただきたい。

#### 【11 まとめ～いただいたご意見を取り入れ、市民・利用者とともに歩む 未来志向の施設の創造へ～】

- 長年慣れ親しんだ施設利用のスタイルが変わることには、戸惑いや不安があることは理解できます。
- 市としても、これまで通りのサービスを提供できるのに越したことはありません。
- しかし、40数年前には予想もしなかった大きく変化した状況の下で、私たちの子や孫の世代に、今よりも少しでもよい状態でこの地域を引き継いでいくこと、少なくとも負債を残さないことが、今に生きる私たちの使命であると考えます。
- こうした認識について、市民の皆さま並びに施設利用者の皆さまにご理解をお願いし、また共有させていただくため、このたびのパブリックコメントで、文庫山学園からまなびあむへの移転・集約化に伴う利用条件の変更を提案させていただいたところです。
- パブリックコメントを実施したところ、多くの皆さまから貴重なご意見をお寄せいただき、誠にありがとうございました。
- いただいたご意見については、可能な限り基本方針に反映させたところです。また、反映できなかったご意見についてもしっかりと受け止めて、これからのまなびあむの運営に活かしてまいります。
- まなびあむが、多世代の自然な交流の中で、生き生きとした地域社会づくりに貢献できる施設となるよう、市民・利用者の皆さまとともに歩んでまいりたいと考えておりますので、今後とも皆さまの積極的な参画をいただきますよう、よろしくお願いいたします。